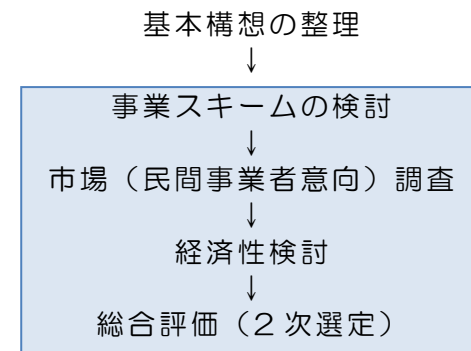


PFI 事業等導入可能性調査報告

1 事業方式検討の流れ

本組合では、新中間処理施設（焼却処理施設、大型・不燃ごみ処理施設）の整備に向けた計画を進めており、令和2年度には、施設整備基本構想を策定してきたところである。事業方式については、基本構想においても検討を行い「公設公営」ではなく、「公民連携（PPP）方式」によることとし、DBO方式とBTO方式に重点を置いて検討を進めることにしたが、新中間処理施設の整備・運営事業（以下、「本事業」という。）を効率的に実施するため、民間活力を最大限活用する PPP 手法の導入可能性を詳細に検討した。

◇ PPP 手法は導入可能か。 ◇ どのような事業手法が良いか。 ◇ どのような課題があるか。



2 基本構想での整理（1次選定）

PPP（Public Private Partnership）とは、官民が連携して公共サービスの提供を行う事業方式をいう。PPPには、指定管理者制度、DBO方式、DBM方式、また、本組合で現在採用している運転・維持管理を長期委託する長期包括委託方式等が含まれ、PFIもPPPの一手法と考えられている。

一般廃棄物処理施設においては、実施主体や役割分担等の違いにより、公設公営方式のほか、長期包括委託方式、DBO方式、DBM方式及びPFI方式（BTO方式、BOT方式、BOO方式）が採用されている。しかし、これらの事業方式のすべてが、本組合の条件に適合性があるというわけではない。そこで、国内で採用されている事業方式から、本組合の条件に適合性のある事業方式として、基本構想では、DBO方式とBTO方式の2方式を選定した。（一次選定）

3 市場（民間事業者意向）調査

業務範囲、リスク分担、事業期間等の検討と、事業スキームを想定した上で、市場調査を実施し、現段階における本事業のPPP導入の可能性を検討した。調査に当たっては、PPP事業に対する民間事業者の参入意向や、VFM算定（経済性検討）のための基礎情報、民間事業者の要望等を把握することを目的として実施した。

4 経済性検討

PPP手法の導入可能性を検討する上で重要なテーマの一つである経済性の検討として、市場調査の結果を基に、VFM（Value For Money）を算出した。VFMとは、「支払（Money）に対して最も価値の高いサービス（Value）を供給する」という考え方であり、事業期間全体を通じた公共財政負担見込額の事業方式ごとの現在価値を比較し評価する。PPP事業の公共負担額が公設公営方式の公共負担額を下回ればPPP事業にVFMがあり、上回ればVFMがないということになる。

VFM評価については「VFMに関するガイドライン」において、想定される期間の総費用を現在の価値に換算したものである、現在価値で評価を行うこととされていることから、本検討においても現在価値による評価としVFMを算定した。

算定の結果は、公設公営方式と比較しDBO方式は3.36%、BTO方式は1.89%のVFMがあった。

5 総合評価（2次選定）

事業方式の選定では、客観性を担保しつつ、公平・公正な選定を行うため、次の3つの視点について総合的に評価したところ、本事業において望ましい事業方式はDBO方式であった

DBO方式が優れていた点

- ① 定量的評価（経済性評価）
⇒ 公共負担額が3方式中最も少なく、経済性に優れた事業方式である。
- ② 定性的評価（事業方式の特性）
⇒ 公設公営方式と比較して、リスク分担、事業監視など優れた面を多く有している。
- ③ 民間事業者の参入意向（事業方式ごとの本事業への参入意向）
⇒ 本事業への参入を希望した企業の全社がDBO方式を支持したことから、本方式への民間事業者の参入意向が高い。

よって、本事業における事業方式については、DBO方式を採用する。

6 入札・落札方式、発注方式について

総合評価一般競争入札方式とは、「価格」の他に「価格以外の条件や施設の品質など」を評価の対象に加え総合的に評価し、最も優れた案を提示した事業者を落札者とする方式であり、技術・価格の両面で業者間の競争を促進させることができることから、国の廃棄物処理施設建設工事等の入札・契約の手引きにおいても推奨されており、本事業における入札・落札方式は、総合評価一般競争入札方式を採用する。

- 価格 + 性能・機能や技術力を評価でき、発注者に有利な契約の締結が可能。
- 技術力のある企業によって技術提案を伴う競争が行われ、談合が行われにくくなる。
- 企業の技術開発に対するインセンティブが働くことが期待される。

ごみ処理施設は燃焼設備など特殊な設備を有する事業者の独自技術を含む高度な技術の総合体であるため、機能や能力等の性能を示し、メーカーがその性能を満たす設計を提案する性能発注方式がこれまでも長く採用されている実績があることから、本事業においても、性能発注方式を採用する。